

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 PCT367-2005-	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/005956	国際出願日 (日.月.年) 29. 03. 2005	優先日 (日.月.年) 31. 03. 2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G01M3/04 (2006.01), G01H17/00 (2006.01), G01M19/00 (2006.01)		
出願人（氏名又は名称） 中国電力株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>9</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 挽正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた挽正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p>
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の單一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>

国際予備審査の請求書を受理した日 04. 04. 2005	国際予備審査報告を作成した日 04. 07. 2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 森 竜介 電話番号 03-3581-1101 内線 3252
	2J 8805

第1欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-26 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、_____ 付きで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、_____ 付きで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 5, 6, 9, 12, 14-16, 18, 19, 22, 24, 26, 29, 38 項、出願時に提出されたもの
 第 14, 7, 8, 10, 13, 20, 21, 23, 27, 28, 30-32, 34-37 項*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、_____ 付きで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、_____ 付きで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-11 ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付きで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付きで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 2, 3, 11, 17, 25, 33, 39, 40 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること) _____
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること) _____
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1, 4-10, 12-16, 18-24, 26-32, 34-38</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>1, 4-10, 12-16, 18-24, 26-32, 34-38</u>	有
	請求の範囲 _____	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1, 4-10, 12-16, 18-24, 26-32, 34-38</u>	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：JP 2004-3891 A (中国電力株式会社, NTN株式会社, 新川センサテクノロジ株式会社) 2004.01.08, 全文全図 & WO 2003/0106960 A

文献2：井上紀明著, 実践振動法による設備診断, 日本プラントメンテナンス協会発行, 1998, p. 64, p. 182-184

文献1には、転がり軸受けにおけるゴミ混入状態と振動・軸受け寿命との関係、潤滑油の劣化と振動・軸受け寿命との関係から軸受けの余寿命を診断することが開示されている。

文献2には、軸受けの診断の際に軸受けの緒元データを利用すること、計算寿命に對して諸条件に応じた係数をかけたものを余寿命推定式とすることが記載されている。

しかし、独立請求の範囲である請求の範囲1及び請求の範囲10に記載された判定手段については、文献1, 2には記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

よって、請求の範囲1、請求の範囲10及びその従属する請求の範囲である、請求の範囲1, 4-10, 12-16, 18-24, 26-32, 34-38に記載された発明は、国際調査報告に引用された何れの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲14-16、34、37に記載された発明は、表示を人間が見ることにより確認や判定をするという、人間の精神的な判断行為を構成要件としており、請求の範囲の記載として不適当である。

Document 1: JP2004-3891A (CHUGOKU ELECTRIC POWER Co.Ink., SHINKAWA SENSOR TECHNOLOGY Ink., NTN Corp) January 8, 2004 & WO 2003/0106960A

Document 2: "Equipment diagnosis by the practice vibrating method", written by Noriaki INOUE, published by Japan Plant maintenance Association in 1998, P64, P182-184

Document 1 discloses assessing the remaining service life of a rolling bearing based on the relationship between the state of wear particle penetration in the bearing and the vibration/bearing service life, as well as the relationship between lubricant degradation and the vibration/bearing service life.

Document 2 describes that specifications data of a bearing are used when the bearing is assessed, and that an expression obtained by multiplying a calculated service life by a condition-correlated coefficient is used as an equation for estimating the remaining service life.

However, the means that is the subject of the advisory opinion of the JPO and that is described in claims 1 and 10, which are independent claims, is not described in Document 1 and 2, nor is it evident to those skilled in the art.

Therefore, the inventions that are set forth in claim 1, claim 10 and the dependent claims 1, 4-10, 12-16, 18-24, 26-32, 34-38 are not disclosed in any of the international search report, and are not obvious to a person skilled in the art.

The invention described in claims 14 to 16, 34, and 37 has as a constituent feature the human mental judgmental behavior of making identifications and decisions by viewing a display, and cannot be an object of description in the claims.